

教職希望大学生の喫煙習慣及び喫煙に関する意識調査

— H大学学生を対象として —

Study on the smoking behavior of the student who will acquire teacher's license and their attitude to smoking

胡 泰 志

Yasushi EBISU

This study investigated the smoking behavior of the students who will acquire teacher's license and their attitude to smoking. A questionnaire survey was conducted on the thirty-five students (24 males and 11 females). The following results were obtained.

1. The smoking rate of the students was 22.9% (male : 20.8% and female : 27.3%).
2. The student had obtained knowledge concerning smoking and health from their school lessons, television or radio programs, and their family.
3. The nonsmokers tended to evaluate smoking more unwholesome than the smokers.
4. The smokers had more knowledge of smoking and tobacco than the nonsmokers. And the students tended to know only the knowledge known general well.
5. The student tended to become generous for smoking when smokers were away from pupils or their interpersonal relationship with pupils were away.
6. Half the number of the nonsmokers were confident while all the smokers had no confidence to defend pupils from smoking.

1. 目的

日本における成人の喫煙率は、男性46.8%、女性11.3%である(厚生労働省 2005)。近年、成人の喫煙率は全体としては低下傾向であるが、女性の喫煙率の増加や未成年者の喫煙が問題化している(厚生省 1999, 総務庁 2001)。このような状況下において、2003年5月1日に学校内や公共施設内での受動喫煙の防止を定めた「健康増進法」が施行された。2004年6月には、タバコ広告や販売促進を禁止または制限し、未成年者へのタバコ販売防止措置を講じるよう定めた「たばこの規制に関する世界保健機構枠組条約」が批准され、社会全体としてタバコ対策に積極的に取り組む気運になってきている。

これに先立ち、千代田区が2002年10月1日に、指定

された区域内での喫煙等を罰金付きで禁止した条例を施行(罰則適用は2002年11月1日より)したことをはじめとし、地方自治体が独自に条例を施行し、路上等での喫煙を制限する動きも出てきている。広島市では、2003年10月1日に「広島市ポイ捨て等の防止に関する条例」を施行(罰則適用は2004年1月1日より)し、繁華街の一部を含む指定区域での喫煙を禁止した。さらに2004年12月1日より喫煙制限区域を拡大し、受動喫煙の防止に取り組んでいる。

大学においても喫煙場所を縮小または廃止等の様々な取り組みが行われている(菅森ら 2006, 朝野ら 2005)。また、医療従事者養成課程を擁する機関では、医療従事者は患者を喫煙から守るべきであるという認識から、学生に対して喫煙防止教育も行っている(松田 2005, 武田ら 2000)。

学齢期の未成年者に注目してみると、中学生・高校生の喫煙率は、14.3%～15%（総務庁 2001, 広島市 2003）となっており、成人と比べると喫煙率は高くはないものの、未成年者への心身への影響や教育上の観点から、望ましい状況ではないことは明らかである。タバコには依存性があり、喫煙を始めてから可能なかぎり早期に禁煙対策を行うことが効果的であると考えられること（小林ら 2005, 武田ら 2000）から、中学生・高校生喫煙者に対し禁煙教育を行うことは、未成年者の喫煙を防止する方策として有効であると考えられる。しかし、現状では喫煙のリスクやマナーを体系的に教育する場は充実しているとは言い難い。タバコに興味を覚える年代である児童・生徒がいる学校において効果的に禁煙教育を実施することは、未成年者の喫煙を防止する上で重要である。したがって、将来児童・生徒に禁煙教育を行うことのできる教員志望学生を養成していくことは教員養成課程を擁する大学の責務であると考えられる。

そこで本研究では、教職希望学生の喫煙習慣及び禁煙に関する意識調査を行い、将来教員として関与する喫煙防止教育に対して、教職希望学生がどのように考えているのかを明らかにすることを目的とする。

II. 調査対象者及び調査方法

2006年10月に、教員免許取得希望者対象の講義を受講したH大学学部生63名を対象として質問紙調査を実施した。学生に調査の内容と目的を説明して協力を依頼し、学生は自由意志に基づき無記名で調査に参加した。

質問紙は、喫煙と健康問題に関する実態調査票（厚

生省 1999）や古川ら（2005）が作成した質問紙をH大学学生用に一部改変して使用した。調査項目は、1. 学生の喫煙習慣、2. 禁煙施行の有無、3. 喫煙による健康被害に対する認識、4. 喫煙と疾患との関連についての知識、5. 児童・生徒の喫煙行動や禁煙指導に関する考え、である。

各質問項目における関連性は χ^2 検定を用いて分析した。統計学的検討に際しては、統計解析ソフトStatView-J 5.0を使用した。

III. 結果

調査協力に同意した学生のうち、教員免許取得が不可能な学科の学生および教員免許取得を希望しない学生を除いた35名を対象とした。開講セメスターの関係上、対象者のほとんどが1年生であった（表1）。

A. 喫煙経験

学生の喫煙習慣について、平成15年度国民健康・栄養調査（厚生労働省 2005）を参考にして、過去に一度でも喫煙経験のある者を「喫煙経験者」とし、そのうち6ヶ月以上喫煙経験のあるものを「習慣的喫煙経験者」とした。喫煙経験があるものの、6ヶ月以上の喫煙経験に満たなかった者を「試行的喫煙経験者」とした。過去に一度も喫煙経験のない者を「非喫煙者」とした。

本研究における喫煙経験者率（表2）は22.9%（男子20.8%、女子27.3%）で、20～29才日本人の平均（男性55.8%、女性19.2%）と比較して、男子学生は低かったが、女子学生は高かった（厚生労働省 2003）。

表1. 調査対象者の性別および学年別構成

	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
男子	21 (60.0%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	24 (68.6%)
女子	10 (28.5%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (31.4%)
全体	31 (88.5%)	1 (2.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	35 (100%)

表2. 調査対象者の喫煙経験率

	習慣的経験者	試行的経験者	未経験者	合計
男子	3 (12.5%)	2 (8.3%)	19 (79.2%)	24 (100%)
女子	0 (0.0%)	3 (27.3%)	8 (72.7%)	11 (100%)
全体	3 (8.6%)	5 (14.3%)	27 (77.1%)	35 (100%)

また先行研究の大学生の喫煙率と比較しても、男子学生は低かったが、女子学生は高かった（朝野ら 2005, 古川ら 2005, 小林ら 2005, 菅森ら 2006）。

習慣的喫煙経験者は3名（8.6%）で、全て男子学生であった（男子の12.5%）。喫煙開始年齢は13.5±0.7才（平均値±SD）、喫煙歴は4.5±0.7年で、中学生時代から現在まで喫煙を継続していた。また、習慣的喫煙経験者の1日の平均喫煙本数は20.0±0.0本であった。

試行的喫煙経験者は5名（14.3%）で、男子学生が2名（8.3%）、女子学生が3名（27.3%）であった。喫煙開始年齢は18.2±0.8才で、喫煙歴は全員6ヶ月未満であった。現在も喫煙を継続している者は5名中2名であった。残りの3名は現在喫煙しておらず、調査時の年齢を考慮すると、高校生時代または大学入学前後に喫煙経験があったものの、一時的であったと考えられる。試行的喫煙経験者の1日の平均喫煙本数は1.5±0.7本であった。

なお、対象者のほとんどが非喫煙者であったため、以下の分析は喫煙経験者（習慣的喫煙経験者および試行的喫煙経験者）と非喫煙者との間で分析を行った。

B. タバコと健康に関する知識の入手先

図1にタバコと健康に関する知識の入手先を選択し

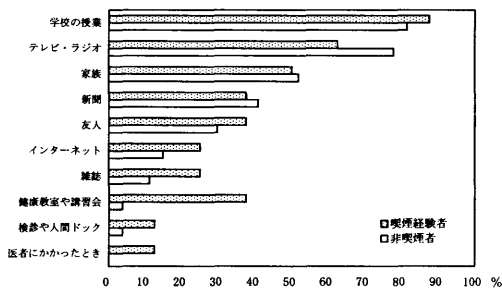


図1. タバコと健康についての情報の入手先

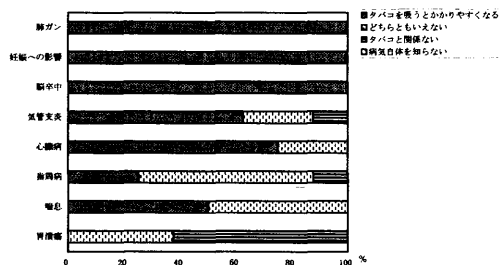


図2-1. 喫煙が健康におよぼす影響（喫煙経験者）

た学生の割合を示した。タバコと健康に関する知識の入手先については、「健康教室や講習会」が喫煙経験の影響を受け、喫煙経験者の37.5%、非喫煙者の3.7%が入手先であると回答していた ($\chi^2_{(1)}=6.964, p<0.01$)。その他の入手先については喫煙経験の影響を受けていなかった。

タバコと健康に関する知識の入手先は、喫煙経験者・非喫煙者ともに「学校の授業」が最も高く、喫煙経験者の87.5%、非喫煙者の81.5%が入手先であると回答していた。

2番目に知識の入手先として高かったのは「テレビ・ラジオ」で、喫煙経験者の62.5%、非喫煙者の77.8%が入手先であると回答していた。これに対し、他のメディアを入手先と回答した学生の割合は低く、「新聞」と回答した学生は喫煙経験者の37.5%、非喫煙者の40.7%、「インターネット」と回答した学生は喫煙経験者の25.0%、非喫煙者の14.8%、「雑誌」と回答した学生は喫煙経験者の25.0%、非喫煙者の11.1%であった。

3番目に知識の入手先として高かったのは「家族」で、喫煙経験者の50.0%、非喫煙者の51.9%が入手先であると回答していた。これに対し、入手先を「友人」と回答した学生の割合は低く、喫煙経験者の37.5%、非喫煙者の29.6%であった。

C. 喫煙が健康におよぼす影響についての認識

図2に喫煙が健康におよぼす影響についての学生の認識について示した。「胃潰瘍」についての学生の認識は喫煙経験の影響を受け、喫煙経験者は影響ありと回答した者はいなかったのに対し、非喫煙者の55.6%が影響ありと回答していた ($\chi^2_{(1)}=13.811, p<0.01$)。

その他の項目について、学生の認識の程度は喫煙経

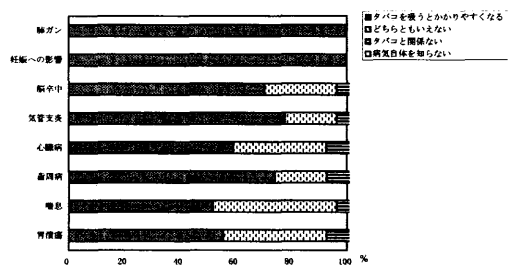


図2-2. 喫煙が健康におよぼす影響（非喫煙者）

験の影響を受けなかった。「肺ガン」および「妊娠への影響」については、喫煙経験者および非喫煙者ともに全員がタバコを吸うと影響があると回答していた。「脳卒中」については喫煙経験者全員がタバコを吸うと影響があると回答していた（非喫煙者は77.1%が影響ありと回答した）。

次に学生の認識程度が高いものは「気管支炎」で、喫煙経験者の62.5%、非喫煙者の77.8%が影響ありと回答した。「心臓病」は喫煙経験者の75.0%、非喫煙者の59.3%が影響ありと回答した。「喘息」は喫煙経験者の50.0%、非喫煙者の51.9%が影響ありと回答した。「歯周病」は喫煙者の25.0%、非喫煙者の74.1%が影響ありと回答した。

D. 受動喫煙が健康におよぼす影響についての認識

図3に受動喫煙が健康に及ぼす影響についての学生の認識について示した。全ての項目について、学生の認識の程度は喫煙経験の影響を受けなかった。「肺ガン」および「妊娠への影響」については、喫煙経験者および非喫煙者ともに全員が受動喫煙の影響があると

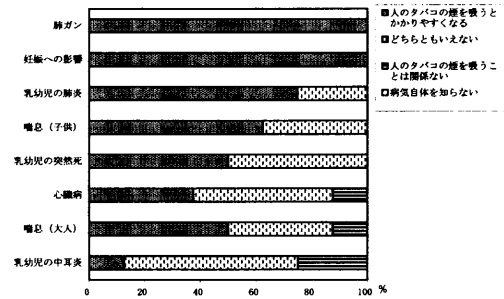


図3-1. 受動喫煙が健康におよぼす影響（喫煙経験者）

回答していた。

次に学生の認識程度が高いものは「乳幼児の肺炎」で、喫煙経験者の75.0%、非喫煙者の81.5%が影響ありと回答した。「喘息（子供）」は喫煙経験者の62.5%、非喫煙者の81.5%が影響ありと回答した。「乳幼児の突然死」は喫煙経験者の50.0%、非喫煙者の66.7%が影響ありと回答した。「心臓病」は喫煙経験者の37.5%、非喫煙者の63.0%が影響ありと回答した。「喘息（大人）」は喫煙経験者の50.0%、非喫煙者の51.9%が影響ありと回答した。一方、「乳幼児の中耳炎」は喫煙経験者・非喫煙者ともに影響を認識しておらず、影響ありと回答した学生の割合は喫煙経験者が12.5%、非喫煙者が29.6%であった。

E. タバコの成分および喫煙防止策についての知識

図4にタバコの副流煙が健康に及ぼす影響についての学生の知識について示した。全ての項目について、学生の知識の程度は喫煙経験の影響を受けなかった。しかし、ほとんどの項目について喫煙経験の方が知っているという回答した学生の割合が高かった。

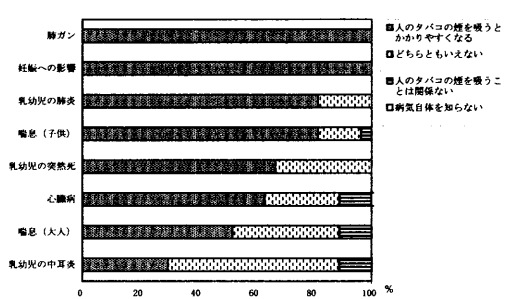


図3-2. 受動喫煙が健康におよぼす影響（非喫煙者）

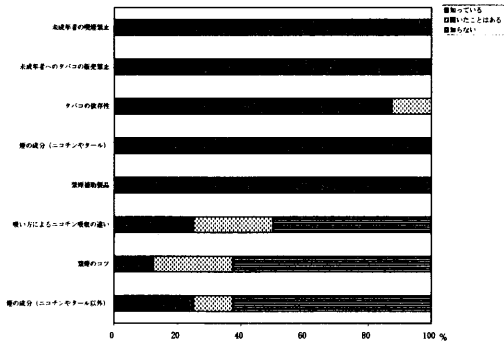


図4-1. タバコの成分および喫煙防止策についての知識（喫煙経験者）

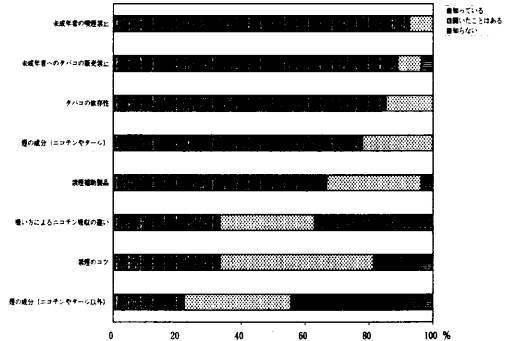


図4-2. タバコの成分および喫煙防止策についての知識（非喫煙者）

喫煙経験者は「未成年者の喫煙禁止」,「未成年者へのタバコの販売禁止」,「煙の成分(ニコチンやタール)」及び「禁煙補助製品」について全員知っているとは回答した。「タバコの依存性」については,喫煙経験者の87.5%が知っているとは回答し,知らないとは回答した者はいなかった。しかし,「吸い方によるニコチン吸収の違い」については50.0%の喫煙経験者が知らないとは回答しており,「禁煙のコツ」及び「煙の成分(ニコチンやタール以外)」については62.5%が知らないとは回答していた。

「未成年者の喫煙禁止」,「タバコの依存性」及び「煙の成分(ニコチンやタール)」について知っているとは回答した非喫煙者は,それぞれ92.6%, 85.2%及び77.8%で,知らないとは回答した者はいなかった。一方,「未成年者へのタバコの販売禁止」及び「禁煙補助製品」については,非喫煙者の3.7%が知らないとは回答していた。「禁煙のコツ」については18.5%,「吸い方によるニコチン吸収の違い」については37.0%,及び「煙の成分(ニコチンやタール以外)」については44.4%が知らないとは回答していた。

F. 児童・生徒および関係者の喫煙行動や禁煙指導に関する意見

表3に児童・生徒およびその関係者の喫煙行動や禁煙指導に対する学生の考えを示した。児童・生徒の喫煙に対しては喫煙経験者,非喫煙者ともに喫煙をすべ

きでないと考えている学生が多かった。教員の喫煙についての考えは喫煙経験の影響を受け,非喫煙者の方がより否定的であった($\chi^2_{(1)}=4.333, p<0.05$)。また,教員が学内で喫煙することについても非喫煙者の方がより否定的であった($\chi^2_{(1)}=6.964, p<0.01$)。しかし,教員が学校外で喫煙することについては,喫煙経験に関わらず,やや寛容的であった。

児童・生徒の家族の喫煙についての考えは喫煙経験の影響を受け,非喫煙者の方がより否定的であった($\chi^2_{(1)}=9.135, p<0.01$)。児童・生徒のいる場所での喫煙については,喫煙経験に関わらず,より否定的であった。児童・生徒のいない場所での家族の喫煙については喫煙経験の影響を受け,喫煙経験者は肯定的であった($\chi^2_{(1)}=6.914, p<0.01$)。

児童・生徒の家族以外の者の喫煙についての考えも喫煙経験の影響を受け,非喫煙者の方がより否定的であった($\chi^2_{(1)}=8.439, p<0.01$)。児童・生徒のいる場所での喫煙については,喫煙経験に関わらず,より否定的であった。児童・生徒のいない場所での家族以外の者の喫煙については喫煙経験の影響を受け,喫煙経験者は肯定的であった($\chi^2_{(1)}=6.123, p<0.05$)。

児童・生徒を喫煙から守る自信については,喫煙経験の影響を受け,喫煙経験者全員が自信なしと回答しているのに対し,非喫煙者の約半数が自信ありと回答していた($\chi^2_{(1)}=6.914, p<0.01$)。

表3. 児童・生徒および関係者の喫煙行動や禁煙指導に関する意見

	喫煙経験者	非喫煙者	全体
1 児童・生徒はタバコを吸わないほうがよいと思う	75.0%	100%	94.0%
2 教員は,児童・生徒の手本となるために,タバコを吸わないほうがよいと思う*	50.0%	85.2%	77.1%
①教員は学内ではタバコを吸わないほうがよいと思う**	62.5%	96.3%	88.6%
②教員は学校外でもタバコを吸わないほうがよいと思う	25.0%	48.1%	42.9%
3 児童・生徒の家族は,児童・生徒の手本となるために,タバコを吸わないほうがよいと思う**	25.0%	81.5%	68.6%
①児童・生徒の家族は,本人のいる場所でタバコを吸わないほうがよいと思う	75.0%	92.6%	88.6%
②児童・生徒の家族は,本人のいない場所でもタバコを吸わないほうがよいと思う**	0.0%	51.9%	40.0%
4 児童・生徒の家族以外の人は,児童・生徒の手本となるために,タバコを吸わないほうがよいと思う**	12.5%	70.4%	57.1%
①児童・生徒の家族以外の人は,本人のいる場所でタバコを吸わないほうがよいと思う	50.0%	81.5%	74.3%
②児童・生徒の家族以外の人は,本人のいない場所でもタバコを吸わないほうがよいと思う*	0.0%	48.1%	37.1%
5 自分は児童・生徒を喫煙から守る自信がある(児童・生徒にタバコを吸わせない,吸っているのをやめさせる,等)**	0.0%	51.9%	40.0%
6 自分は喫煙と健康に関する知識は十分にもっていると思う	50.0%	37.0%	40.0%
7 喫煙と健康に関する知識をもっと勉強したいと思う	62.5%	66.7%	65.7%

*P<0.05, **P<0.01

IV. 考察

本研究における喫煙経験者率は同年代の日本人平均や先行研究と比較して、男子学生は低かったが、女子学生は高かった。

タバコと健康に関する知識の入手先に関して、本研究では8割以上の学生が学校の授業から入手していた。喫煙を防止するためには、非喫煙者に喫煙のきっかけを与えないことと同様に、喫煙者に禁煙をさせることも重要である。既に喫煙を始めてしまった者に対しては、喫煙が習慣化する前にタバコをやめさせることが肝要で、喫煙の事実が発覚した後のできるだけ早い時期に禁煙教育等のタバコに関する指導を行うことが非常に重要である(武田ら 2000, 小林ら 2005)。これらのことから、学齢期の未成年喫煙者がいる現状をふまえる(総務庁 2001, 広島市 2003)と、小学校から大学までの全ての教育機関で喫煙防止教育を実施していくことが重要であると考えられる。また、家族から約半数の学生が情報を入手しており、友人より影響力が高かった。家族に喫煙者のいる学生の喫煙率は高く、家庭内での喫煙者の有無は喫煙行動に影響があると考えられており(小林ら 2005)、学生の家族の中に喫煙者がいる場合には喫煙に対して寛容な情報がもたらされる可能性もある。これらのことから、より効果的に喫煙防止教育を実施する場合に、家庭等との連携も重要になり、家族や周囲の喫煙状況にも細かく配慮しながら喫煙防止教育を行う必要があると考えられる。

本研究では、テレビ・ラジオから6~7割の学生がタバコと健康に関する知識を入手していた。テレビの視聴時間は年々伸びていることに加え、最近では健康に関する情報を扱ったテレビ番組が人気を得ている。対照的に、新聞やインターネットから知識を入手したと回答した学生数はテレビ・ラジオより少なかった。テレビ・ラジオは一旦スイッチを入れておけば、その後は特に何もしなくても情報が発信されるため、比較的容易にタバコと健康に関する情報に接する機会が提供される。これに対し、新聞・雑誌では必要とされる情報が掲載されている記事を探し出して読む、インターネットではサイトを検索して選択する等、タバコと健康に関する情報を入手するためには積極的に活動する必要がある。このことがタバコと健康に関する情報の入手機会に影響していると考えられる。

喫煙が健康に及ぼす影響についての認識度は一般の人々を対象とした調査結果(厚生労働省 2003)よりは高かった。また、疾患により異なるものの、医療系学生と同程度の結果を示す項目もあった(古川ら 2005, 小林ら 2005)。ただし、本研究の対象者のほとんどが1年生であることや専攻の違いから、個々の疾患の理解度は医療系学生の方が高いと考えられる。受動喫煙が健康に及ぼす影響についての認知度も一般の人々を対象とした調査結果(厚生労働省 2003)よりは高かった。

タバコが健康に及ぼす影響については、非喫煙者は全般的に高く評価しており、乳幼児の中耳炎に対する受動喫煙の影響以外の全ての項目について、50%以上の非喫煙者が影響ありと回答していた。これらのことから、非喫煙者は喫煙経験がないものの、全般的にタバコは健康に悪いという認識を持っていると考えられる。

これに対し、喫煙経験者は項目によって評価が分かれていた。肺、気管支、心臓や血管といった呼吸循環器や妊娠といったタバコのパッケージ等で目にする機会の大きな項目への影響については高く評価していたが、歯周病や胃潰瘍、中耳炎といった一見喫煙とは関係のないように思われる項目の評価については低かった。タバコが健康に及ぼす影響について判断する際、喫煙者は自らの知識に加え、それまでの喫煙経験をもとに判断している。例えば肺や気管支といった呼吸循環器は体調不良時にタバコの煙を吸うことによる息苦しさとして具体的にイメージしやすく、その影響を認識しやすい。一方で、胃潰瘍や歯周病といった非呼吸循環器については、喫煙者自身の経験と照らし合わせた場合、喫煙と疾患との関係について具体的なイメージを持っていないため、かえって過小評価してしまうのかもしれない。

タバコについての知識については一般の人々を対象とした調査結果(厚生労働省 2003)よりは知っているという割合が高かった。また、ほとんどの項目について喫煙経験者の方が非喫煙者より知っている学生の割合が高かった。喫煙経験者・非喫煙者ともに未成年者の喫煙に関する法律やニコチン、タールといった、一般的に広く知られている知識については知っている学生が多かった。一方、タバコの吸い方によるニコチン吸収の違いといった、一般的にあまり知られていない知識については知らない学生の方が多かった。

これらのことから、本研究の喫煙経験者・非喫煙者ともに、タバコや喫煙と健康に関する知識についての理解度は高くないと考えられる。したがって、効果的な喫煙防止教育を行うためには、喫煙経験に関わらず喫煙やタバコに関する知識をより幅広く正確に伝える必要があるといえよう。

児童・生徒およびその関係者の喫煙行動や禁煙指導に対する考えについては、非喫煙者の方がより厳しいものの、教員や家族が児童・生徒の近くで喫煙することには喫煙経験に関わらず否定的であった。また、一般的に児童・生徒からの物理的・人間関係の距離に影響され、これらの距離が児童・生徒から遠くなるほど、喫煙に対して寛容的になる傾向があった。この傾向は喫煙経験者の方がより顕著で、非喫煙者は喫煙に対し常に否定的な考えであるのに対し、喫煙経験者は児童・生徒のいる場所でなければ喫煙は構わないと考えていた。

家族より教員の喫煙に対してより否定的な考えを持つ傾向であったことは、本研究の対象が教員免許取得を希望している学生であるため、教員にする関心がより高かったためだと考えられる。一方で、児童・生徒を喫煙から守る自信については、喫煙経験者は全員自信がないと回答していたが、非喫煙者の半数が自信ありと回答していた。本研究の学生と比して、喫煙と健康に関する知識を有していると考えられる看護学生のうち、喫煙防止教育を行う自信を持っている者は約3割程度であった(朝野ら 2005)。この看護学生は、禁煙防止教育を上手くできると答えた理由として喫煙防止教育による喫煙に関する知識の蓄積を挙げ、上手くできないと答えた理由として具体的な方法を知らないことや教育効果に対する疑問を挙げていた(朝野ら 2005)。これらのことから、非喫煙者の自信は喫煙と健康に関する知識に基づいているものではないと考えられ、本研究の非喫煙者は児童・生徒の喫煙防止に関して楽観的であったといえよう。また、喫煙している看護師は患者への健康教育に対する姿勢が異なっていることから(Reeve et al. 1996)、教員を目指す学生に対して十分な喫煙防止教育を行うことは、学生の健康を守るだけでなく、有能な教員を養成するためにも有効であると考えられる。

V. 要約

本研究は教職希望学生を対象に、喫煙習慣及び喫煙に関する意識調査を行った。その結果、以下の知見を得た。

- ① タバコと健康に関する知識は学校の授業、テレビ・ラジオ及び家族から入手していた。
- ② タバコが健康に及ぼす影響については、非喫煙者は全般的に高く評価していた。一方、喫煙経験者は呼吸循環器や妊娠への影響については高く評価していたが、呼吸循環器以外への影響については低く評価していた。
- ③ 喫煙経験者の方が非喫煙者よりタバコについてよく知っていた。また、一般的に広く知られている項目についてよく知っている傾向があった。
- ④ 児童・生徒およびその関係者の喫煙行動や禁煙指導に対する考えについては、非喫煙者の方がより厳しいものの、児童・生徒からの物理的・人間関係の距離が遠くなるほど、喫煙に対して寛容的になる傾向があった。また、児童・生徒を喫煙から守る自信については、喫煙経験者は全員自信がないと回答していたが、非喫煙者の半数が自信ありと回答していた。

引用・参考文献

- 朝野 聡・大瀧純一・芹澤美紀・園田真愛・物部博文・畠平優里・柳澤厚生・山田浩平(2005) 大学キャンパスの喫煙規制に伴う看護学生の喫煙への態度および喫煙防止教育に対する自己効力感. 保健の科学 47(10): 761-766.
- 古川清香・徳永 涼・阿部 智・品田佳代子・川口陽子(2005) 本学学生の喫煙習慣および喫煙に関する意識調査. 口病誌 72(3): 201-208.
- 広島市(2003) 平成15年度(2003) 年度広島市立中学校・高等学校生徒各々890名に対するアンケート. 喫煙と健康問題に関する検討会(2002) 新版 喫煙と健康—喫煙と健康問題に関する検討会報告書一, 保健同人社.
- 小林亜由美・矢島まさえ・小林和成・及川智香子・江澤晴美・黒澤郁美・小林千恵・豊森夕子・繁澤美由紀・山崎みどり・梅林系子(2005) 医療系短期大学における防煙・禁煙教育のあり方の検討一

- 喫煙に関する知識，意識，行動の現状から一．
群馬パース大学紀要 1：11-18.
- 厚生省（1999）平成10年度 喫煙と健康に関する実態
調査票.
- 厚生労働省（2005）平成15年 国民健康・栄養調査.
- 松田 淳（2005）喫煙と健康－4年次医学部学生に
行った喫煙防止教育講義一．秋田県公衆衛生学
雑誌 3（1）：53-64.
- 総務庁（2001）青少年とタバコ等に関する調査研究報
告書.
- Reeve K. et al（1996）The nurse as exemplar；smoking
status as a predictor of attitude toward smoking
and smoking cessation. *Cancer Pract.* 4（31）：
31-33.
- 菅森暢之・米谷正造・木村一彦（2006）某大学におけ
る喫煙規制の効果と情報提供のあり方．*川崎医療
福祉学会誌* 15（2）：665-673.
- 武田裕子・佐藤浩昭・高橋秀人・大塚盛男・関沢清久
（2000）医学生の喫煙習慣と卒前教育における課
題．*日胸* 59：319-918.

<キーワード>

タバコ，喫煙習慣，喫煙防止教育，教職希望大学生，
意識調査

胡 泰志（社会臨床心理学科）
（2006.11.6 受理）